

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444-5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間		第77期 第2四半期 連結累計期間		第76期	
		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		
売上高	(百万円)	13,652	13,361	26,318	26,318		
経常利益又は経常損失()	(百万円)	319	147	250	250		
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)	19	266	693	693		
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	193	219	600	600		
純資産額	(百万円)	8,674	7,660	7,879	7,879		
総資産額	(百万円)	29,721	28,682	29,239	29,239		
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.30	4.11	10.71	10.71		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	29.2	26.7	26.9	26.9		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,137	875	992	992		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	134	374	184	184		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	181	478	115	115		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,095	1,994	1,962	1,962		

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間		第77期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	2.37	9.43		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第76期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第77期第2四半期連結累計期間及び第76期においては1株当たり四半期(当期)純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済対策への期待から円安と株価の回復基調が見られるものの、世界に目を向けると欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の減速等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客・チャネルの開拓、積極的な新商品の導入等を図り、収益力の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,361百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は324百万円(前年同期比33.7%減)となり、貸倒引当金繰入額を計上したこと等により経常損失は147百万円(前年同期は319百万円の経常利益)、四半期純損失は266百万円(前年同期は19百万円の四半期純利益)となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値にて記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、家庭用は主要ルートでの販売拡大を積極的に進め、また新商品で「天然醸造蔵仕込み醤油 銀座久兵衛150ml」「マルキン超特選減塩しょうゆ500ml/1L」を発売しましたが、主力商品が苦戦したこと等により売上が減少しました。業務用は、外食市場の低迷や大手取引先の内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「マルキン極淡白だし1L」「マルキン醬の郷 小豆島からすきやきのたれ500ml」、「盛田すき焼きわりした500ml」、「イチミツボシ味付けぼん酢すだち風味360ml」「イチミツボシごまドレッシングゆず果汁入り500ml」等の売上が増加し、また昨年11月発売の「マルキン旨味つゆ1L」が好調に推移しました。業務用は、外食市場の低迷等の影響により売上が減少しました。

その他調味料につきましては、有機関連の差別化商品である「盛田有機純米料理酒500ml」「盛田有機みりんタイプ500ml」が堅調に推移したものの、主力商品である「盛田料理酒1L」「盛田醸造みりんタイプ1L」が苦戦したこと等により売上が減少しました。

漬物につきましては、病院給食用のペースト状商品が新規開拓により売上を伸ばし、また「忠勇酒がすで漬けました。」シリーズ(4品)を発売しましたが、市場の縮小及び低価格化の影響等により売上が減少しました。

飲料につきましては、昨秋に新商品で「ハイピースアップルシナモンティー350ml」「ハイピースあずき茶ココナッツ350ml」を発売しましたが、既存商品が競合他社との価格競争で苦戦したことに加え、PB商品の落ち込み等により売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、主力商品の「尾張常滑郷の鬼ころし2L」「尾張男山2L」等の経済酒において、販売価格条件の見直し(抑制)をしたこと等により売上が減少しました。清酒以外では、「盛田蔵出し 本みりん1.8L」が新規顧客開拓等により売上を大きく伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は7,441百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前年同期比82.5%減)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、米国産キャビアや和食用加工専門店への鴨肉販売の増加、問屋取引の強化及び婚礼場の開拓等により売上が大きく増加しました。また、前期から導入しましたスペイン産高級ハム、仔豚及び冷凍水産品の売上也着実に成長しております。

製菓用食材につきましては、コンビニエンス用スイーツ市場へのクリームチーズ販売拡大を目的にした大手洋菓子製造会社の開拓件数は増加しましたが、大手コンビニエンスでの使用量の減少により苦戦しました。また、洋菓子専門店用のフランス産プレミアムチョコレートを導入し、積極的な販促活動を開始しました。

小売用商品につきましては、主力商品であるボンヌマママンブランドのジャムは、大手卸店との取組強化により取引店舗数を伸ばしました。また、フランス産「ラ・ペルーシュ」の角砂糖に対して、認知度を高めるために100gパッケージ及びお徳用750gの販促活動を継続して行い売上が増加しました。

ワイン類につきましては、主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、販売経路の拡大を行い好調に推移しました。中低価格帯商品は、イタリア、スペイン及びチリワインが安定的に市場に受け入れられ売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は5,479百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益(営業利益)は111百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

(水産加工販売事業)

(株)イメックスにつきましては、婚礼場向けオリジナル加工品やアワビの販売が好調に推移しましたが、高級外食市場の低迷等を受け、主力商品のラングスティーナや魚フィレの販売が減少したことにより売上が減少しました。

(株)ブルーゲイツにつきましては、冷凍水産食材の販売を中心に事業を展開してきましたが、当社グループ間での十分なシナジー実現が困難であるため、事業ポートフォリオの見直しを行い、平成25年2月に当社保有の全株式を譲渡いたしました。

この結果、当事業の売上高は425百万円(前年同期比28.1%減)、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同期は16百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、31百万円増加し、1,994百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が236百万円、貸倒引当金の増加額が327百万円及び売上債権の減少額が361百万円であったこと等により875百万円の収入となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、売上債権が減少したものの税金等調整前四半期純損失となったこと等により261百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により374百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べて、敷金及び保証金の回収による収入は増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により239百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済（純額）や長期借入金の返済等により478百万円の支出となりました。なお、前年同四半期連結累計期間と比べては、長期借入れによる収入が減少したこと等により297百万円の支出増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

なお、当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		68,004,520		2,773		840

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	5,620	8.26
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2	3,200	4.70
富春 勇	広島県広島市西区	2,680	3.94
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市中区白壁5丁目3番地	1,677	2.46
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,410	2.07
榎本 兼二	東京都府中市	1,051	1.54
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	606	0.89
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	588	0.86
計		22,716	33.40

(注) 加賀屋醤油株式会社が保有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,667,000	64,666	
単元未満株式	普通株式 92,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,666	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式583株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町 苗羽甲1850番地	45,000		45,000	0.06
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦 庄字国実247番地2	3,200,000		3,200,000	4.70
計		3,245,000		3,245,000	4.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権数(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	2,027
受取手形及び売掛金	5,786 ¹	5,273 ¹
商品及び製品	2,802	2,694
仕掛品	1,746	1,860
原材料及び貯蔵品	649	599
その他	516	515
貸倒引当金	22	35
流動資産合計	13,474	12,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,030	7,040
その他(純額)	3,526	3,708
有形固定資産合計	10,557	10,749
無形固定資産		
のれん	3,570	3,430
その他	359	376
無形固定資産合計	3,930	3,806
投資その他の資産		
その他	1,545	1,747
貸倒引当金	279	591
投資その他の資産合計	1,265	1,155
固定資産合計	15,753	15,711
繰延資産	10	36
資産合計	29,239	28,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,422	1 2,601
短期借入金	12,426	12,169
1年内返済予定の長期借入金	489	485
1年内償還予定の社債	1,044	44
未払法人税等	110	52
賞与引当金	111	149
その他	1,825	1,757
流動負債合計	18,431	17,261
固定負債		
社債	142	1,220
長期借入金	1,833	1,593
退職給付引当金	317	270
その他	633	675
固定負債合計	2,928	3,760
負債合計	21,359	21,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	2,219	2,485
自己株式	376	376
株主資本合計	7,897	7,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	0
繰延ヘッジ損益	23	23
為替換算調整勘定	10	4
その他の包括利益累計額合計	17	29
純資産合計	7,879	7,660
負債純資産合計	29,239	28,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,652	13,361
売上原価	9,616	9,536
売上総利益	4,035	3,825
販売費及び一般管理費	3,546	3,501
営業利益	488	324
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	1
為替差益	36	22
持分法による投資利益	6	10
その他	27	38
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	209	208
貸倒引当金繰入額	-	305
その他	38	37
営業外費用合計	247	550
経常利益又は経常損失()	319	147
特別利益		
投資有価証券売却益	24	82
特別利益合計	24	82
特別損失		
減損損失	55	-
事業再編損	0	71
その他	10	2
特別損失合計	67	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	276	139
法人税、住民税及び事業税	149	40
法人税等調整額	107	86
法人税等合計	257	126
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	19	266
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	19	266

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	6
繰延ヘッジ損益	171	47
為替換算調整勘定	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	174	46
四半期包括利益	193	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	219
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	276	139
減価償却費	236	236
減損損失	55	-
のれん償却額	154	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	327
賞与引当金の増減額(は減少)	52	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	47
持分法による投資損益(は益)	6	10
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	209	208
投資有価証券売却損益(は益)	24	82
売上債権の増減額(は増加)	306	361
たな卸資産の増減額(は増加)	187	20
前渡金の増減額(は増加)	47	45
仕入債務の増減額(は減少)	234	167
その他	258	2
小計	1,384	1,169
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	209	205
法人税等の支払額	45	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10	4
子会社の清算による収入	64	-
有形固定資産の取得による支出	161	371
無形固定資産の取得による支出	41	31
敷金及び保証金の差入による支出	4	29
敷金及び保証金の回収による収入	5	62
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	374

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	399	256
長期借入れによる収入	440	-
長期借入金の返済による支出	182	244
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	22
社債の発行による収入	-	1,067
社債の償還による支出	22	1,022
配当金の支払額	0	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	827	31
現金及び現金同等物の期首残高	1,268	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,095	1,994

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社ブルーゲイツは、平成25年2月27日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」の公表を契機として、レポートの性格などを再検討した結果、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ1,181百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【追加情報】

(子会社の吸収合併契約)

当社の連結子会社である盛田(株)、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)は、平成24年11月22日開催の取締役会において、盛田(株)を存続会社とする合併契約書締結を決議し、平成25年4月1日に合併しました。なお、当社においても、平成24年11月22日開催の取締役会において、当該合併について決議しております。

合併の概要は以下のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称 盛田(株)

事業内容 酒類、醤油・調味料、味噌の製造及び販売

被結合企業

a 名 称 JFLA販売(株)

事業内容 酒類、醤油・調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の販売

b 名 称 マルキン忠勇(株)

事業内容 醤油・調味料、漬物の製造

c 名 称 (株)ハイピース

事業内容 清涼飲料水の製造

d 名 称 (株)高橋弥次右衛門商店

事業内容 醤油・調味料、漬物の製造

e 名 称 加賀屋醤油(株)

事業内容 醤油・調味料の製造

f 名 称 マルキン共栄(株)

事業内容 食品・酒類の販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

盛田(株)を存続会社、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

盛田(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

従来の製造会社単位、販売会社単位から、各事業の製造から販売までの業務を一元的に運営し、各事業・セグメント毎の権限と責任を明確化した事業部制を導入することで、意思決定のスピードアップを図ります。これにより、経営資源を集中することで更なる経営の効率化を図るとともに、多様化する消費者ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築し、安定した収益の確保に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	58百万円	52百万円
支払手形	7百万円	0百万円

2 保証債務

下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
モリタフードサービス(株)	74百万円	58百万円
アンキッキ協栄(株)	98百万円	109百万円
協栄商事(株)	8百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料及び手当	903百万円	917百万円
賞与引当金繰入額	104百万円	89百万円
貸倒引当金繰入額	89百万円	62百万円
販売運賃	1,027百万円	1,040百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	2,128百万円	2,027百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	32百万円	32百万円
現金及び現金同等物	2,095百万円	1,994百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,853	5,186	591	13,631	20	13,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1	0	5	590	595
計	7,856	5,188	592	13,637	610	14,247
セグメント利益	257	342	16	617	14	631

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	617
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	7
のれん償却額	135
四半期連結損益計算書の営業利益	488

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,441	5,479	425	13,347	14	13,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	22	26	868	894
計	7,444	5,480	448	13,373	882	14,256
セグメント利益又は損失()	45	111	4	151	313	465

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	151
「その他」の区分の利益	313
セグメント間取引消去	19
のれん償却額	121
四半期連結損益計算書の営業利益	324

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該変更は、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0.30円	4.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	19	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	19	266
普通株式の期中平均株式数(株)	64,760,275	64,759,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部を売上高から控除する方法(純額表示)に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。